

物価高騰からくらしをまもれ



「学校給食費を無料にして!!」

毛長公園親水拠点
河川に囲まれた足立区の治水対策は重要

7338名の署名が区政を動かす

長引くコロナ禍で物価高騰が多くの家庭にのしかかり、保護者が「足立っ子給食無償化ネットワーク」を立ち上げ、数ヶ月で署名は7338筆に。年間5万円を超える給食費負担は無償にと区議会に陳情書が提出されました。

日本共産党は、「無償化した場合の新たな公費負担は14億2000万円、国も自治体の全額補助を否定していない。給食は食育として教育の一環であることから無償化にするべき」と迫りました。区は当初「慎重に」と答弁していましたが、大勢の署名が力になり、自民・公明まで実施を求めるようになりました。区長は「なるべく早い時期に実施を」「大至急区の考え方をまとめる」と答弁し、実現への道が開きました。

各会派の態度は次の通りです。

文教委員会での各会派の態度	結果	自民	公明	共産	議会改革
公立小中学校の給食無償化を求める陳情	継続	▲	▲	○	▲

○ 採択 ▲ 継続



9月24日教育シンポ



10月15日災害シンポ

連続シンポジウム開催

「足立区はいま? 区政の実態を知る連続シンポジウム」を開催し、区民と共に一流の講師に学び、現状交流を行いました。第1弾は児玉洋介氏を迎え教育現場の現状と、子どもたちの豊かな成長のために何が必要か学びました。第2弾は土屋光圀講師を迎え、治水の重要性、ハザードマップの問題点が明らかになりました。



1271項目の2023年度予算要望書を提出(9月30日区長室)

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>



2022年 第3回定例区議会報告 No.197

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかかみ 和子
編集責任者 浅子けい子

くらし・営業まもる提案くりかえし

次々実現

浴場支援に続き、 保育・障害・介護事業者、 運輸事業者への支援実現

日本共産党は8月に区内1500件の介護施設、障がい施設、保育園に緊急アンケートを行い78%の福祉施設が苦しくなったと回答があり、支援を求め実現しました。その結果、事業規模により最大60万円の支援（介護事業所1014、障害者施設391、保育施設299施設）が実現しました。

エネルギー価格高騰の直撃を受ける貨物車、軽貨物車、バスなどへのとの支援に加え、タクシー事業者、介護タクシー事業者、貸し切りバスへの独自支援が実現しました。

「低所得のひとり親世帯」 区独自の給付金支給へ

日本共産党は、物価高騰等により困窮しているすべての区民に行き届く支援を繰り返し求めてきました。今回、「足立区独自・低所得のひとり親世帯等に対する家計応援臨時給付金」の支給が決まりました。児童1人あたり5万円で8500人が対象です。しかし困っているのは児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に限りません。補正予算審議では「物価高騰に苦しんでいるすべての区民に行き届く支援を」と迫り、区長から「これが最後ではない。状況を見ながら、さらに必要な支援を行う」との答弁を引き出しました。

コロナ禍でも必要な対策取って 安心して自然教室へレッツゴー！

新型コロナ感染拡大のなか、第7波では子どもを介して学校や保育園・幼稚園でクラスターが繰り返し起こりました。区では、子どもは「重症化しないから」と検査もせず、「マスクと手洗い」そして三密防止を繰り返すだけでした。日本共産党は、子どもたちの検査の拡充を予算修正案や本会議質問で求め、昨年度より修学旅行の前後には抗原検査キットを使って検査を実施するようになりました。更に「自然教室は、公共交通は使わずバス移動、人ごみの多い所ではないので検査はしない」と拒否してきた区の姿勢を正し、10月から自然教室前後にも、全児童生徒への抗原検査を実施することになりました。



8月23日緊急申し入れ

日本共産党区議会

子ども・若者支援も前へ

祝 レシートde90周年事業 第2弾実施へ

区制90周年にあたり、区が今春実施した「祝レシートde90周年事業」※は大変好評で、商店からも区民からも「ぜひ、また実施して!」の声が寄せられていました。今回物価高騰の影響を受けた事業者、区民の支援を行うことを目的に、令和5年3月から「祝レシートde90周年事業」第2弾の実施が決まりました。

※900円以上のレシートを登録店舗複数から9枚集めて送ると、2000円の区内共通商品券がもらえる事業



高齢者の願い届けつつ ついに前進

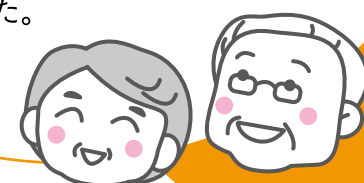
補聴器・聞こえの支援

高齢者にとっての聞こえの対策は認知症予防にもなる重要な施策で、日本共産党は障害手帳を持たない難聴者への補聴器購入費助成等、高齢者の聞こえの支援を2014年から求めてきました。2020年補聴器購入補助制度(25,000円)が実現しましたが、対象を住民税非課税世帯に限定したため、区議団は対象の見直しを含め制度の改善・充実を求め続けました。当初区は冷たく拒否していましたが、本定例会でついに「聞こえのバリアフリー」が前進。現物支給を含めた制度の改善、対象者の拡大、23区唯一の言語聴覚士の増員、聞こえの手帳発行などを検討。早ければ来年度から実施します。



高齢者の紙おむつ支給

「高齢者事業の見直しと再構築」と称し、70歳以上の高齢者すべてに配られていた「生きがい奨励金」を廃止する代わりに、対象となる要介護度が緩和された紙おむつ支給制度ですが、「世帯全員が非課税」の厳しすぎる所得要件は変わらず、23区で最低水準のまま。緩和による利用者増も1年間で380人程度に過ぎません。日本共産党は「厳しすぎる所得要件は見直しを」と繰り返し求めてきましたが、区は今回、ついに「所得要件の緩和を検討していく」と答弁。粘り強く求めてきた要望がまた一つ前進しました。



就学援助

足立区の就学援助基準は、30年以上前に1.1倍に引き下げられてから、区は頑として改善を拒否し23区で最低でした。今回、物価高騰により、家計への負担が増すなか、子どもの学びにも影響を与える懸念から、ついに10月から就学援助は1.2倍に引き上げられ、新たに880人が対象になりました。

公立保育園の保育定員515人削減 131人分撤回させる

区は昨年度、「保育園の需要が定員を下回っているから」と公立保育園の定員を3年間で515人も削る方針を打ち出しました。日本共産党は「今年度の入園を申し込んだ5人に1人が『保育園落ちた』の通知を受け取っており、『待機児童ゼロ達成』とは到底言えない」と厳しく批判するとともに、年度途中で育休が明けても受け入れられる保育園が少ない実態も示し、定員削減方針の撤回、47ある公立保育園のうち31園を廃止する方針の見直しを強く求め続けてきました。区は、削減方針の撤回は拒みつつも、削減数を384人に減らすとともに、年度途中の待機児童の実態把握と支援策の検討を表明しました。引き続き区に対し、公的保育の充実と保育環境の改善を求めていきます。



給付型奨学金実現

日本共産党は経済的な理由により、学びたくても学べない若者を支援するため、区の育英資金の見直しを求めてきました。区の奨学金は貸付型で、利息はないとはいえ返済をしなければならず、奨学金の枠が埋まっています。区議団は「今求められているのは、給付型の奨学金」と提案し、区も「足立区育英資金検討委員会」を立ち上げ、給付型奨学金の制度を導入する考えを示しました。給付額は最大489万円で国の給付を受けていても差額を受給できます。しかし対象がわずか20人の狭き門であり、対象を広げるよう強く求めています。



コロナ禍・物価高騰の中
ためこんだ積立金

1807億円に

自民・公明区政の お金の使い方、まちがっていませんか

今年10月に行われた令和3年度決算審議で自民・公明区政の重大な問題が明らかになりました。独自のコロナ対策はわずか10億円、生きがい奨励金の廃止理由を「高齢者施策の付け替え」と言っていたが、14万人の高齢者への支援が、一部高齢者だけ（9700人）が恩恵を受ける制度に置き換わり、23区で一番高い介護保険料を更に値上げ。その結果、ためこんだ積立金は史上空前の1807億円になりました。一方、開発関連には大盤振る舞いで、23区で一番多い479億円（投資的経費）を使いました。住民要望のない北綾瀬駅のペDESTリアンデッキなど問題のある事業に、さらに予算を大幅に上積みしようとしています。日本共産党区議団は、区政のお金の使い方が間違っていると厳しく追及。オール与党の区政の中で、問題のある事実を区民にお知らせする、区議団の議席の値打ちを実感した定例会でした。

乗降客わずか3万人の北綾瀬駅に
（北千住駅乗降客は160万人）
当初10億円台 ➡ 17億円に

区内2番目の
ペDESTリアン
デッキ!?



区議会エリアデザイン特別委員会資料より

施策の優先度が問われる

北千住駅に次いで2番目のペDESTリアンデッキを、乗降客3万人程度の北綾瀬駅につくるのは、施策の優先度や必要性からも問題です。日本共産党区議団は、これらの予算を削除する補正予算修正案を提出。しかし自民・公明・立憲民主の議員が反対を行い否決しました。

ウソの答弁まで行う

区は、決算委員会で「利用者は1万人程度」と答弁をしましたが、続くエリアデザイン特別委員会の共産党の質疑で、実際には3000人程度しか通勤などで利用しないことが明らかになりました。

「要望・声はない」 区も認める

区議団が代表質問で「施策の優先度から見て問題ではないか」と質問し、区は「区議会や地域からも要望が多く寄せられてきた」と答弁。委員会で「要望があったのは交通広場。ペDESTリアンデッキをつくってという要望はいつどのくらい出されてきたのか」と問うと、区は直接そういった声はなかった」と答えました。要望もあがっていないものを「あったら良い」程度で、多額の税をかけることは認められません。

交通広場は
みんなの願い。
でも
「ペDESTリアンデッキは
重大問題」

北綾瀬駅前の交通広場整備は、日本共産党がくり返し求めてきました。いよいよ工事が始まるという時に、重大な問題が発覚。「隣にできる三井系の商業施設に誘導するために、税金でペDESTリアンデッキをつくる」「駅と商業施設に高低差があるために更に経費がかかる」と、工事費を大幅増額して17億円余にするといいます。

特定商業施設のために 予算大幅増額

区は「商業施設が完成すればこれまで以上に多くの利用者が予想されている。このため（商業施設と駅を結ぶ）ペDESTリアンデッキを設置する」といいますが、事業者自身が「広域集客施設ではない」と説明会で言明しているように、他の駅からわざわざ電車に乗って出かける施設ではありません。その商業施設と駅に1.6mの高低差があるために、大幅な増額をしてあげるなど、とても認められません。

袋小路の異常なデッキ

ペDESTリアンデッキで結んだ先の商業施設が夜に閉店した後、行き止まりになる袋小路で、抜けるところがありません。「たむろする場所になる」「袋小路で夜に何かあったら危ない」という声も出ています。

花畑川工事

5億➡11億円に



公共工事のゆがんだあり方を日本共産党はきびしく追及しました。



完成した30階建てマンション

統一協会と縁の深い
企業（事業）に40億円の税投入

千住一丁目マンション（再開発）